

平成14年2月14日

各 位

平成14年3月期 第3四半期業績状況

上場会社名 **株式会社 J ストリーム**

(コード番号 4308 東証マザーズ)

本社所在地 東京都港区赤坂六丁目3番18号

問合せ先 取締役CFO管理部長兼広報IR室長
菅井 毅

T E L (03)3560-7101

1.業績

(1)平成14年3月期第3四半期の業績(平成13年4月1日~平成13年12月31日)

	平成14年3月期 第3四半期 (当四半期)	前期(通期)
	百万円	百万円
売上高	868	806
営業利益	21	148
経常利益	47	149
当期純利益	44	153
総資産	1,016	690
株主資本	867	553

(2)部門別売上高

事業部門別	平成14年3月期 第3四半期		前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ライブ放送部門	198	22.8	275	34.1
オンデマンド放送部門	410	47.3	347	43.0
その他	259	29.9	184	22.9
合計	868	100.0	806	100.0

(注)当四半期会計期間が四半期会計期間の作成初年度でありますので、平成13年第3四半期及び対前年四半期増減率については、記載を行っておりません。

2. 業績状況(平成13年4月1日~平成13年12月31日)

当第3四半期におけるわが国の経済は、デフレ不況下依然として厳しい雇用情勢が続き、平成13年9月の米国の同時多発テロの発生により米国景気が後退し、また国内金融システムの懸念が拡大するなど、景気回復に対する期待感はずますます後退し、引続き経済活動には回復の出口が見えないまま推移いたしました。

このような状況下、ADSL加入者の急増に加え、ブロードバンドコンテンツ需要が拡大する中で、当社といたしましても、ストリーミング放送局の先駆者としての地位をより確立すべく、技術の飛躍的進歩に対する適応力を構築するとともにサービス内容の充実をはかりストリーミング型広告配信やChannel Scheduler 24(インターネット放送向け番組編成ASPサービス)などの新商品の開発を積極的に進め、自社の提供できるサービスの質・量の拡大構築に努めました。

また、従来からのエンターテインメント系顧客に加え、企業の広報IR活動や販売促進のためのコンテンツ配信を主軸とする企業向けサービスの拡販、取引先の拡大をはかるなど、新たな市場の拡大に注力いたしました。

部門別売上高は、次のとおりであります。

(ライブ放送部門)

ライブ放送部門においては、ブロードバンドの普及に対応して国内著名アーティストのコンサートや各種セミナー等のライブイベントの現場に中継機器を設置し、リアルタイムでの動画、音声の配信サービスを引続き積極的に展開いたしました結果、本部門の売上高は198,160千円となりました。

(オンデマンド放送部門)

オンデマンド放送部門においては、引続き企業向けサービスの拡販をおこない、当社がインターネットの利便性に鑑み開発した動画とコンテンツ画像が自動連動するパッケージ商品であるePresenter(イー・プレゼンター)による企業の広報IR活動、各種セミナー、インターネット上の教育プログラム等を軸とした受注に努め、本部門の売上高は410,936千円となりました。

(その他)

インターネットで動画や音声を配信する際に必要なエンコーディングサービスを始めとする、ブロードバンド対応ニーズの強い企業へのコンサルティングサービス、前述のePresenter(イー・プレゼンター)による顧客ニーズに基づいたコンテンツ制作等を積極的に受注いたしました。また、携帯電話向けインターネットの配信事業や新サービスの商品化を強化いたしました結果、本部門の売上高は259,385千円となりました。

この結果、当第3四半期の業績は、売上高は868,482千円を計上いたしましたものの、経常損失はエンロン円建債券を組み込んだMMFの売却損を計上したこと等の要因も加わり47,544千円、純損失は44,994千円となりました。

3. 当期の見通し(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

今後の経済動向につきましては、政府による時代を先取りした経済構造改革の推進により、高速ネットワークインフラの拡充による中長期的な成長が期待される中で、本格的なブロードバンド化が急速に進んで行くと考えられます。

当社といたしましても、技術の飛躍的進歩に対するすばやい適応力を維持するとともに、サービス内容の充実と新商品の開発を積極的に進めてまいります。また、インターネット放送においては、国内先駆者として確固たる地位を確立すべく、主要プロバイダーと連携したネットワークを効率よく拡充し、視聴者の方がマルチメディアコンテンツをさらに楽しむことが出来る環境を提供していきます。また、さまざまな配信ソフトの進歩に対応したサービス体制を確立し、ストリーミングサービスの充実、携帯端末への動画配信の業務拡充に努め、全社一丸となって邁進する所存であります。ブロードバンド対応のコンテンツ制作、Web構築、ストリーミング型広告配信などへのニーズは引続き拡大していくと考えられます。こうした企業ニーズには、顧客の企画段階からコンサルティングをおこなうことにより、当社が積上げてきた経験と実績を活かしていくことが出来ると考えております。

以上のような事業環境におきまして、当期の業績につきましては、平成13年11月13日の中間決算発表時に公表いたしましたとおりで、売上高1,350,000千円、経常利益58,000千円、当期純利益60,000千円を見込んでおります。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資などの判断を行うことは差し控えて下さい。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 5 期 第 3 四 半 期 (平成13年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
流 動 資 産				
1.現金及び預金	577,116		334,022	
2.受取手形	1,513		3,215	
3.売掛金	187,906		137,182	
4.たな卸資産	282		-	
5.その他	52,012		28,501	
貸倒引当金	3,295		-	
流動資産合計	815,537	80.3	502,922	72.9
固 定 資 産				
1.有形固定資産				
(1)建物	6,283		7,286	
(2)器具備品	119,859		122,763	
有形固定資産合計	126,142		130,050	
2.無形固定資産				
(1)ソフトウェア	61,163		52,279	
(2)その他	13,107		4,776	
無形固定資産合計	74,271		57,056	
3.投資その他の資産	180		180	
固定資産合計	200,593	19.7	187,286	27.1
資 産 合 計	1,016,131	100.0	690,208	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 期 第 3 四 半 期 (平成13年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1.買 掛 金		517		-	
2.未 払 金		102,925		124,297	
3.未 払 法 人 税 等		1,717		2,290	
4.賞 与 引 当 金		2,964		4,165	
5.そ の 他	2	40,124		5,454	
流 動 負 債 合 計		148,249	14.6	136,208	19.7
負 債 合 計		148,249	14.6	136,208	19.7
(資 本 の 部)					
資 本 金		1,191,956	117.3	1,026,650	148.8
資 本 準 備 金		440,219	43.3	246,650	35.7
欠 損 金					
第 3 四 半 期 (当 期) 未 処 理 損 失		764,294		719,300	
欠 損 金 合 計		764,294	75.2	719,300	104.2
資 本 合 計		867,881	85.4	553,999	80.3
負 債 ・ 資 本 合 計		1,016,131	100.0	690,208	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 期 第 3 四 半 期 〔自 平成13年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年12月31日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年 4 月 1 日〕 〔至 平成13年 3 月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売 上 高		868,482	100.0	806,542	100.0
売 上 原 価		513,595	59.1	472,451	58.6
売 上 総 利 益		354,887	40.9	334,090	41.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		376,225	43.3	482,355	59.8
営 業 損 失		21,338	2.4	148,265	18.4
営 業 外 収 益 1		3,123	0.4	890	0.1
営 業 外 費 用 2		29,328	3.4	1,786	0.2
経 常 損 失		47,544	5.4	149,161	18.5
特 別 利 益 3		4,267	0.5	-	
特 別 損 失 4		-		1,959	0.2
税引前第3四半期(当期)純損失		43,276	4.9	151,120	18.7
法人税、住民税及び事業税		1,717	0.2	2,290	0.3
第3四半期(当期)純損失		44,994	5.1	153,410	19.0
前 期 繰 越 損 失		719,300		565,889	
第3四半期(当期)未処理損失		764,294		719,300	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	期 別	第 5 期 第 3 四 半 期 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成13年12月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成12年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成13年 3 月31日 〕
1. 資産の評価基準及び評価方法		(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用。	(1) (2)
2. 固定資産の減価償却の方法		(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～15年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利用可 能期間（5年）に基づいておりま す。	(1) 有形固定資産 同 左 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 3～15年 器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについ ては、社内における見込利用可能期間 （5年）による定額法を採用して おります。
3. 引当金の計上基準		(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるた め、支給見込額のうち当四半期の負担 額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、 支給見込額のうち当事業年度の負担 額を計上しております。
4. リース取引の処理方法		リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同 左
5. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項		消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

追加情報

第5期第3四半期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この適用による損益に与える影響はありません。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

第5期第3四半期 (平成13年12月31日現在)	前事業年度 (平成13年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 110,048千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 78,213千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。	2

(四半期損益計算書関係)

第5期第3四半期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 104千円 協賛金受入益 1,980千円 雇用開発助成金 733千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1千円 雇用開発助成金 694千円
2 営業外費用のうち主要なもの 有価証券売却損 5,049千円 新株発行費 8,282千円 株式上場費用 15,996千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 650千円 新株発行費 1,135千円
3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 4,267千円	3
4	4 特別損失のうち主要なもの 器具備品除却損 1,959千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 31,834千円 無形固定資産 14,521千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 33,198千円 無形固定資産 12,206千円

(リース取引関係)

第5期第3四半期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">158,389</td> <td style="text-align: right;">53,337</td> <td style="text-align: right;">105,051</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158,389</td> <td style="text-align: right;">53,337</td> <td style="text-align: right;">105,051</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">55,057千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">51,337千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">106,394千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">35,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">33,193千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,506千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	158,389	53,337	105,051	合計	158,389	53,337	105,051	1	年 内	55,057千円	1	年 超	51,337千円	合 計		106,394千円	支払リース料		35,085千円	減価償却費相当額		33,193千円	支払利息相当額		2,506千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">74,551</td> <td style="text-align: right;">20,144</td> <td style="text-align: right;">54,406</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,551</td> <td style="text-align: right;">20,144</td> <td style="text-align: right;">54,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 40%;">年 内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">27,526千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">27,609千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">55,136千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">19,266千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18,210千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,681千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	器具備品	74,551	20,144	54,406	合計	74,551	20,144	54,406	1	年 内	27,526千円	1	年 超	27,609千円	合 計		55,136千円	支払リース料		19,266千円	減価償却費相当額		18,210千円	支払利息相当額		1,681千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	四半期末残高相当額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
器具備品	158,389	53,337	105,051																																																																		
合計	158,389	53,337	105,051																																																																		
1	年 内	55,057千円																																																																			
1	年 超	51,337千円																																																																			
合 計		106,394千円																																																																			
支払リース料		35,085千円																																																																			
減価償却費相当額		33,193千円																																																																			
支払利息相当額		2,506千円																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
器具備品	74,551	20,144	54,406																																																																		
合計	74,551	20,144	54,406																																																																		
1	年 内	27,526千円																																																																			
1	年 超	27,609千円																																																																			
合 計		55,136千円																																																																			
支払リース料		19,266千円																																																																			
減価償却費相当額		18,210千円																																																																			
支払利息相当額		1,681千円																																																																			

(有価証券関係)

第5期第3四半期末(平成13年12月31日現在)
該当事項はありません。

前事業年度末(平成13年3月31日現在)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第5期第3四半期(自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第5期第3四半期(自平成13年4月1日 至平成13年12月31日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第5期第3四半期 〔自平成13年4月1日 至平成13年12月31日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 6,675円09銭	1株当たり純資産額 27,353円97銭
1株当たり第3四半期純損失 553円99銭	1株当たり当期純損失 9,590円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、1株当たり第3四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録のため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(その他)

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。